

■ 事業所アンケート調査結果のまとめ

§ 1 人材不足と高齢者雇用

○企業の人材不足は深刻。
過半（56%）の事業所が「不足」と回答。



○不足している「職域」は、「現業部門」（53%）と「専門人材」（35%）。



○3社に2社がシニアの採用意向をもつ（65%）。

少子高齢社会で人材が不足。とくに現業部門でその傾向が顕著となっており、これが高齢者雇用ニーズの背景となっている

§ 2 高齢者雇用の現状と課題

○雇用の状況
・従業員・パートの6人にひとりが高齢者（60歳以上）。



○定年延長
・36%の事業所が定年延長を予定している。



○再雇用について
・再雇用は7割の事業所が実施。



○高齢者雇用の課題
・2/3の事業所が高齢者雇用に「課題がある」としている。



・再雇用は8割以上が「現業スタッフ」※を、また2割の事業所が「指導者」として再雇用している。

・「体力不足」、「対応能力の低下」（ともに46%）、「健康面の不安」（39%）が高齢者雇用の課題。

§ 3 高齢者活用のための事業所への情報提供のあり方

○半数近く（46%）の事業所が高齢者活用の情報を求めている。



○情報の形態は「ホームページ」（45%）、「冊子」（35%）、「相談窓口」（21%）。



○情報の内容は「適正な賃金水準」（42%）、「国・府・市の支援施策」（27%）、「待遇面の工夫」（26%）。

3月開設済

今回同封の冊子等

§ 4 高齢者の受け入れニーズ、期待する役割、重視する採用条件

○半数の事業所が高齢者を受け入れる意向がある。



○期待する役割は、
①現業スタッフの社員（48%）
②作業補助のパート（48%）
③専門職（44%）など。



○高齢者雇用の阻害要因としては
①社員の年齢バランス（22%）
②既存社員とのバランス（19%）など。



○重視する採用条件は、
①人柄（28%）
②経験・能力・専門性（23%）など。

§ 5 関心ある支援施策

○「高齢者雇用助成金」（30%）への関心が最も高いほか「当社に合う人材」（26%）にも強い関心がもたれている。
○また、「豊中市の雇用施策」（13%）にも、身近な基礎自治体からの支援ニーズが一定存在することがうかがえる。

※「一般社員（作業員）」「作業補助のパート」「その他のうち現業スタッフ」として再雇用している事業所の合計で、重複は除いている。